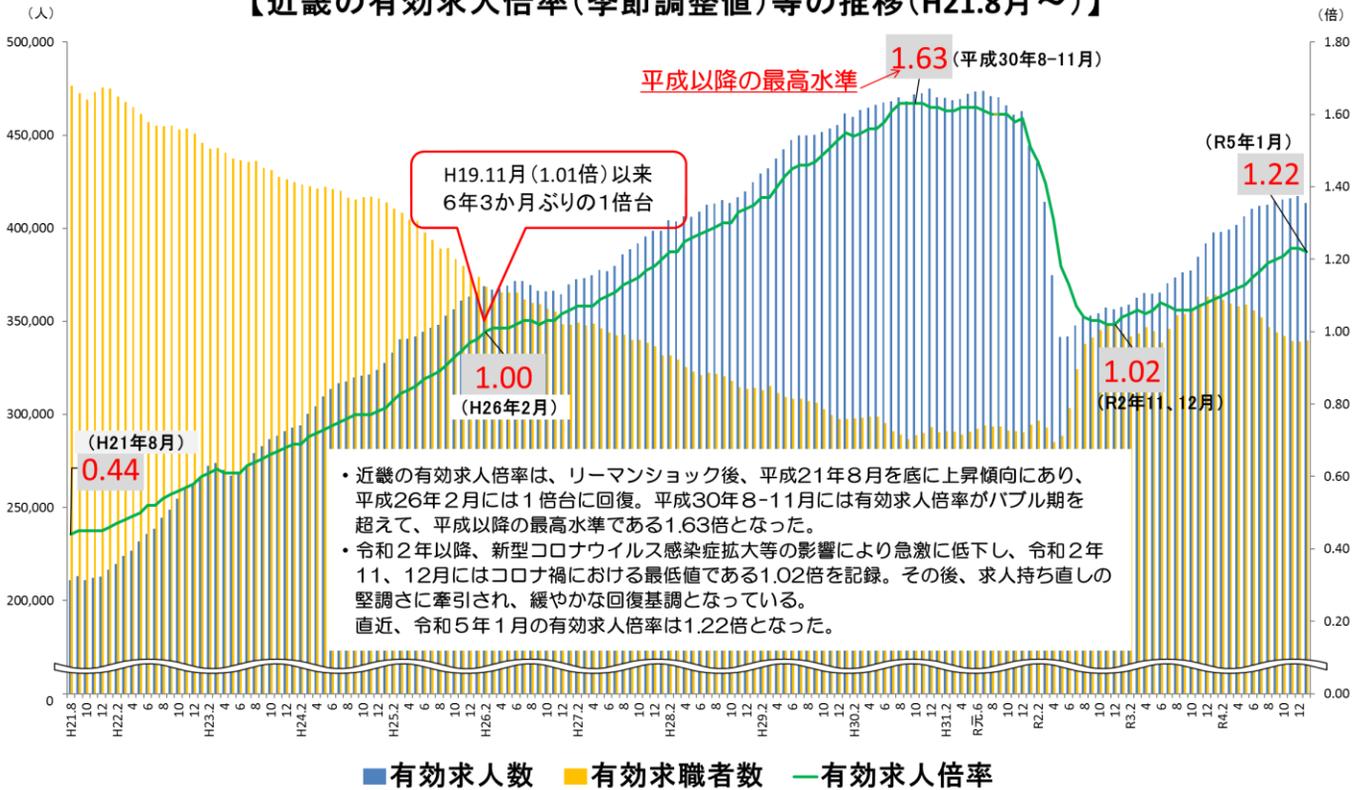


①近畿の雇用失業情勢等について

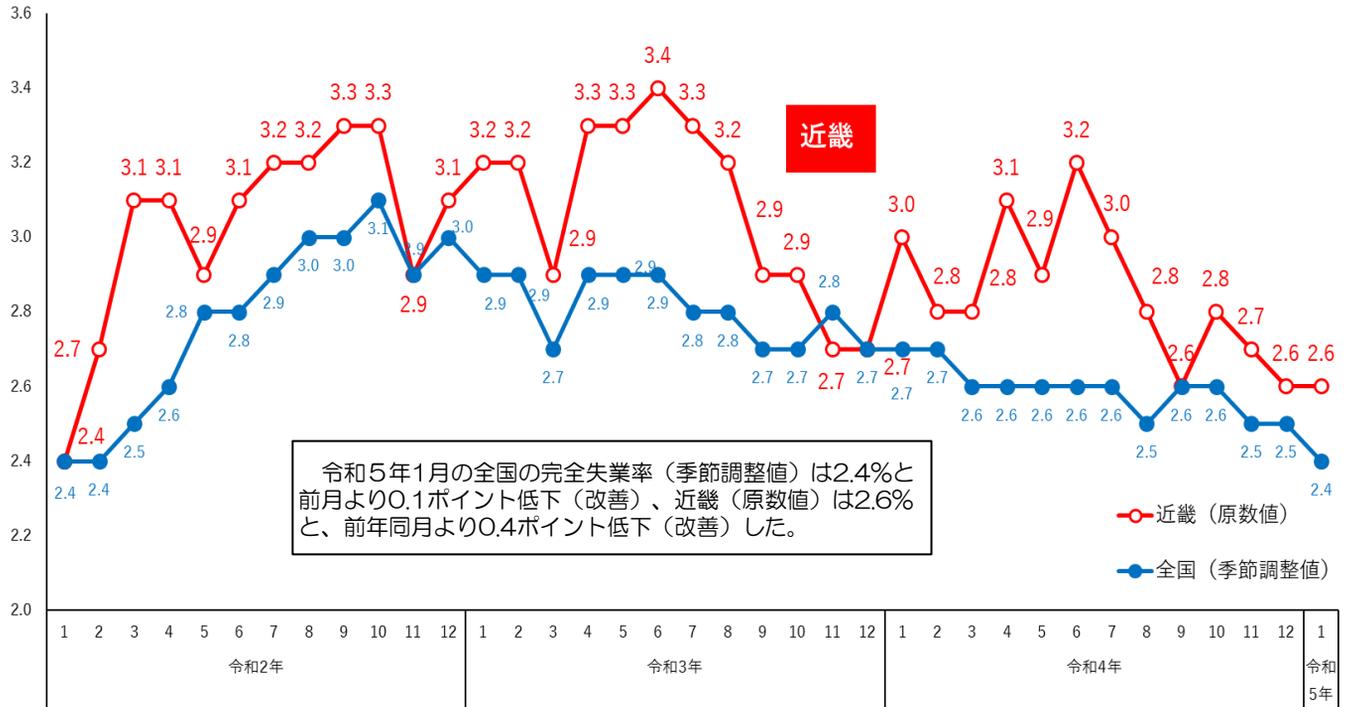
【近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H21.8月～)】



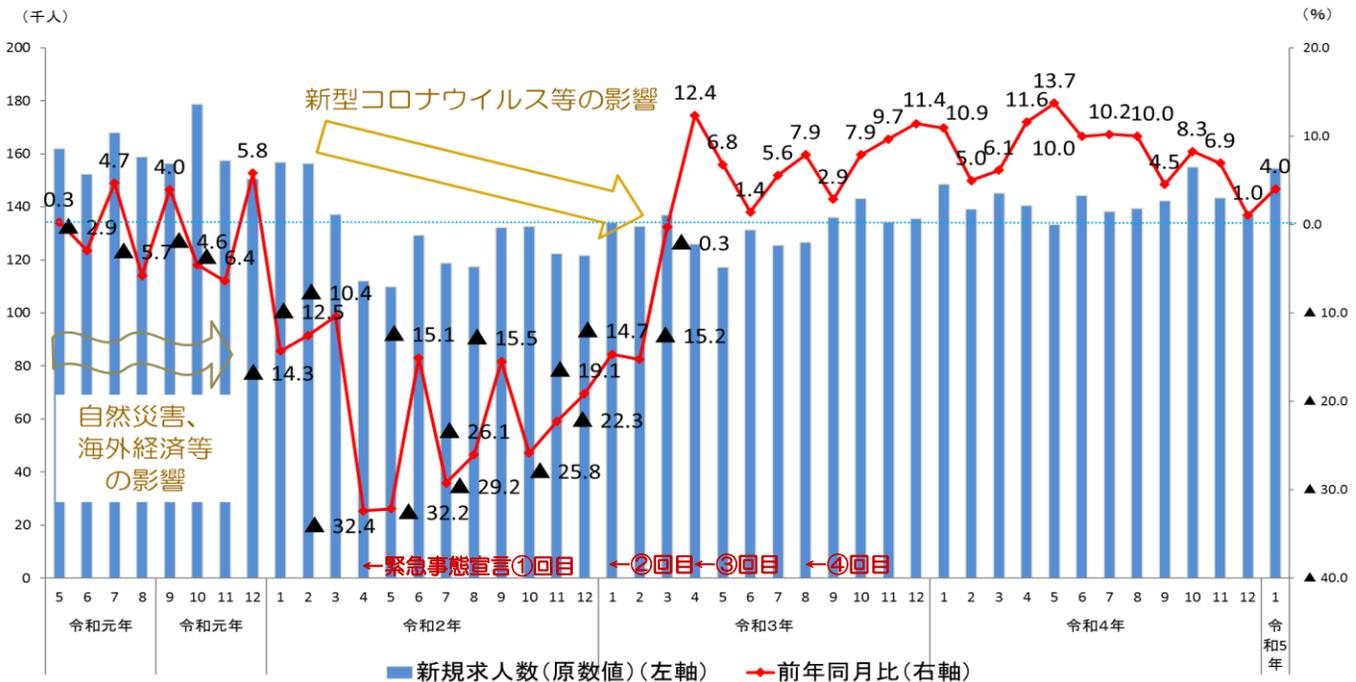
近畿の最新月の状況 (令和5年1月)

■有効求人倍率(季節調整値)	1.22倍	(対前月差0.01ポイント低下)	↘
(滋賀1.20倍 京都1.25倍 大阪1.29倍 兵庫1.06倍 奈良1.22倍 和歌山1.16倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.38倍	(対前月差0.10ポイント上昇)	↗
■有効求人人数(季節調整値)	413,461人	(対前月比0.9%減少)	↘
■有効求職者数(季節調整値)	339,864人	(対前月比0.2%増加)	↗
■新規求人人数(季節調整値)	146,488人	(対前月比2.8%増加)	↗
■新規求職申込件数(季節調整値)	61,583件	(対前月比1.7%減少)	↘
■完全失業率(原数値)	2.6%	(前年同月より0.4P低下(改善))	↗

2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

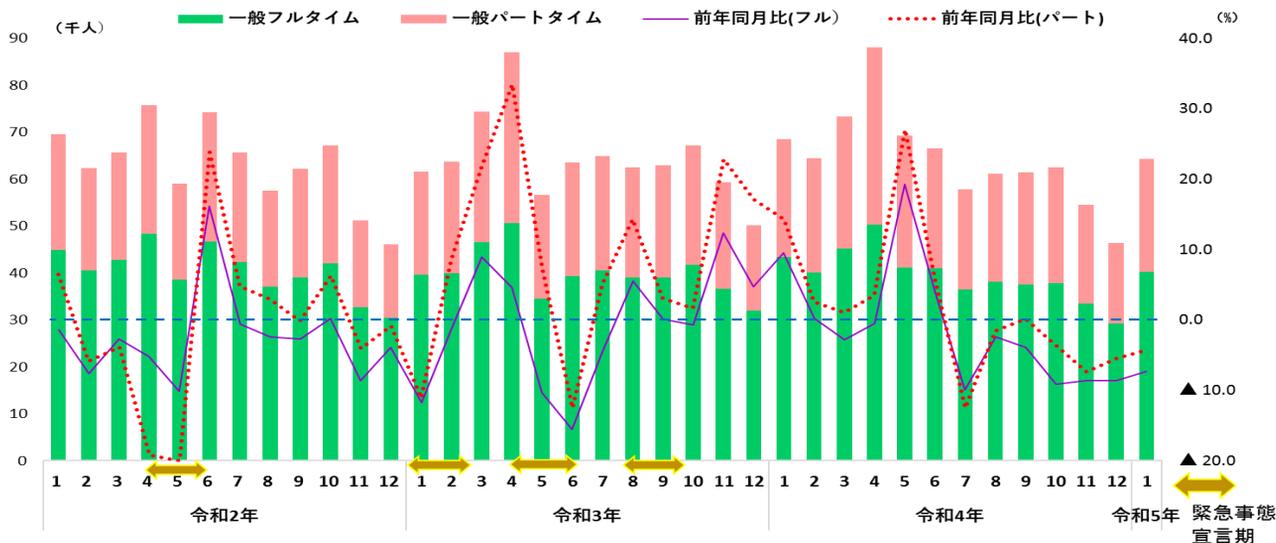


3 近畿 新規求人数の推移(原数値)



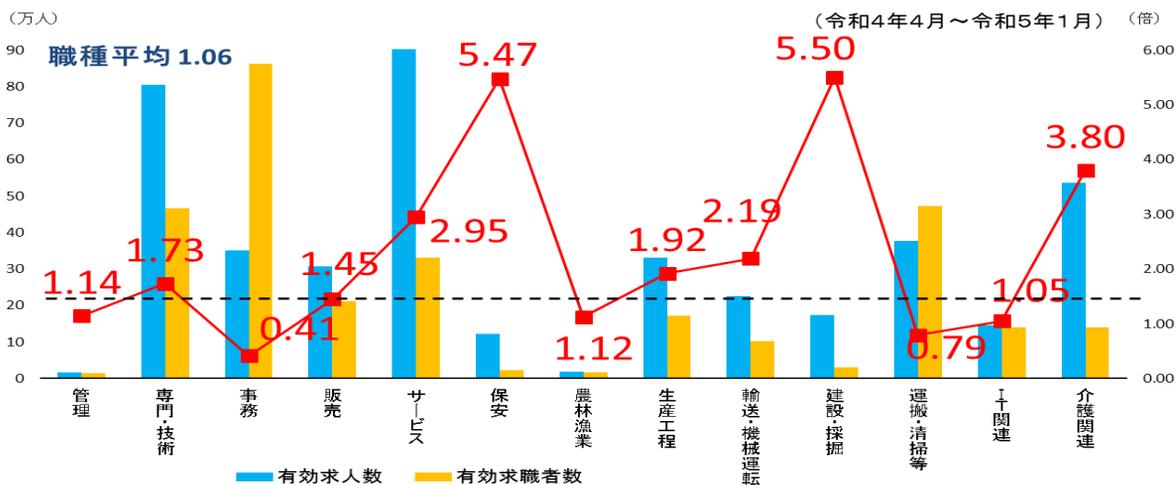
前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加などを背景に、令和前まで増加が続いていた。その後、台風等自然災害、海外経済などの影響による製造業求人の減少もあり、求人数は一進一退を繰り返す。令和2年1月から減少傾向となり、同年4月、5月には、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が抑制されたことなどから、30%を越える大きな落ち込みを記録した。その後、前年同月比で減少が続いたが、輸出の回復や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、製造業を中心に回復がみられる。また、根強い人手不足感もあいまって、令和3年4月以降、22か月連続で増加しており、求人全体として持ち直しの動きが堅調である。

4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (一般)



5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況 (常用計)

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	IT関連	介護関連
令和2年4月～令和3年1月	0.97	1.10	1.70	0.33	1.23	2.65	5.96	1.12	1.19	1.88	5.62	0.65	0.96	4.18
令和3年4月～令和4年1月	0.96	1.14	1.68	0.34	1.21	2.57	5.17	1.06	1.60	1.82	5.25	0.67	0.98	3.73
令和4年4月～令和5年1月	1.06	1.14	1.73	0.41	1.45	2.95	5.47	1.12	1.92	2.19	5.50	0.79	1.05	3.80
前年同期比	0.10	0.00	0.05	0.07	0.24	0.38	0.30	0.06	0.32	0.37	0.25	0.12	0.07	0.07



4月から1月累計の職業別有効求人倍率について、職業計では、令和4年4月～令和5年1月期は前年同期より0.10ポイント上昇している。

職業別でみると、「サービス」、「保安」、「生産工程」、「輸送・機械運転」の職業で大きく上昇した。

なお、「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、**人材不足分野**については、依然、高い有効求人倍率となっている。

②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況（令和5年1月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.29倍	(対前月差 0.02P低下)	↘
(就業地別有効求人倍率 1.12倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.70倍	(対前月差 0.05P上昇)	↗
■有効求人数(季節調整値)	206,553人	(対前月比 0.9%減少)	↘
■有効求職者数(季節調整値)	159,753人	(対前月比 0.6%増加)	↗
■新規求人数(季節調整値)	71,365人	(対前月比 0.7%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	26,421件	(対前月比 2.5%減少)	↘
■完全失業率(令和4年10月～12月平均・原数値)	2.8%	(前年同期より 0.1P低下(改善))	↗

1 新規求人の状況(主要産業別)

1. パートタイム関係取扱数含む。 2. 新規学卒者除く。 3. 原数値。 4. 下段は前年同月比。

産 業 計	4年												5年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
産 業 計	72,324 8.3	68,741 4.1	68,824 7.0	67,863 11.2	68,011 15.1	70,223 11.5	68,134 13.0	71,131 10.8	70,997 8.2	75,887 9.3	72,551 7.1	67,747 2.4	75,497 4.4
建 設 業	5,743 ▲ 4.1	5,406 ▲ 0.1	7,148 0.8	5,324 ▲ 5.3	5,300 1.8	7,091 ▲ 3.0	5,692 3.7	5,347 3.8	7,044 ▲ 2.2	6,248 6.7	5,625 4.3	6,420 ▲ 25.7	5,553 ▲ 3.3
製 造 業	5,887 42.9	5,149 21.8	5,362 15.4	4,989 20.0	4,707 18.4	5,595 19.1	5,164 15.0	5,069 16.0	5,840 14.4	6,251 12.5	5,023 0.1	4,790 ▲ 2.7	6,058 2.9
情 報 通 信 業	2,794 20.1	2,742 16.2	2,638 5.1	2,667 0.3	3,059 28.6	3,026 12.3	2,795 0.1	2,992 8.7	2,885 1.9	2,968 ▲ 6.0	3,039 ▲ 3.6	2,821 1.5	2,835 1.5
運 輸 業、郵 便 業	6,240 23.6	3,940 11.0	4,985 23.3	5,752 21.2	3,777 24.9	4,745 16.6	5,639 17.6	4,125 25.5	4,859 10.7	6,916 18.4	3,648 ▲ 0.5	4,879 ▲ 8.9	6,456 3.5
卸 売 業、小 売 業	7,284 5.0	6,297 ▲ 3.0	6,961 2.4	6,578 2.3	6,316 15.3	7,000 12.6	6,388 2.7	7,337 20.3	7,706 22.6	7,503 12.5	7,338 14.4	7,267 18.8	7,571 3.9
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,124 5.9	2,120 8.5	2,261 7.5	2,081 13.4	2,226 28.7	2,456 ▲ 0.3	2,110 15.1	2,362 25.1	2,379 14.2	2,104 3.1	2,302 4.9	2,104 3.7	2,271 6.9
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	7,114 11.6	7,461 20.4	4,528 3.4	7,907 39.4	8,247 37.5	4,961 32.3	7,813 57.2	8,815 12.1	5,029 22.9	8,008 31.7	8,688 9.7	4,881 15.3	8,363 17.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,740 7.5	5,022 9.9	2,019 1.9	1,779 10.7	4,911 6.1	2,272 ▲ 9.0	1,898 2.9	5,102 20.7	2,404 9.1	1,794 ▲ 23.6	4,924 0.0	2,211 7.0	1,993 14.5
教 育、学 習 支 援 業	997 18.3	932 ▲ 18.8	1,106 17.0	942 40.8	977 12.0	1,119 15.8	794 25.4	778 ▲ 32.9	864 ▲ 8.1	820 ▲ 10.4	941 15.6	977 ▲ 11.5	1,079 8.2
医 療、福 祉	19,452 ▲ 1.8	17,164 ▲ 3.0	18,718 5.5	18,166 2.3	17,588 11.4	19,000 10.3	18,395 6.6	18,185 3.1	19,149 3.4	19,859 2.5	18,809 5.2	17,787 ▲ 0.5	19,191 ▲ 1.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されな い も の)	9,530 16.8	8,311 2.1	9,697 10.8	8,866 19.8	8,314 8.9	9,975 22.2	8,784 9.7	8,262 12.3	9,796 13.4	9,383 3.7	8,911 14.4	9,828 21.0	9,942 4.3

新規求人は、新型コロナウイルスの影響による人流抑制やインバウンド需要の減少の影響が大きい業種を中心に弱い動きが続いていたが、令和3年7月以降、前年同月比で19か月連続の増加と持ち直しが堅調である。

コロナ禍の影響が残存している企業や原材料価格、燃料費・高熱費等の高騰の影響を受け、価格転嫁が困難で業績が悪化しているなど、様々な懸念事項を抱える企業は少なくないものの、人手不足感の高まりや先を見据えた人材確保・インバウンド需要増加への期待などから新規求人数は増加が続いている。

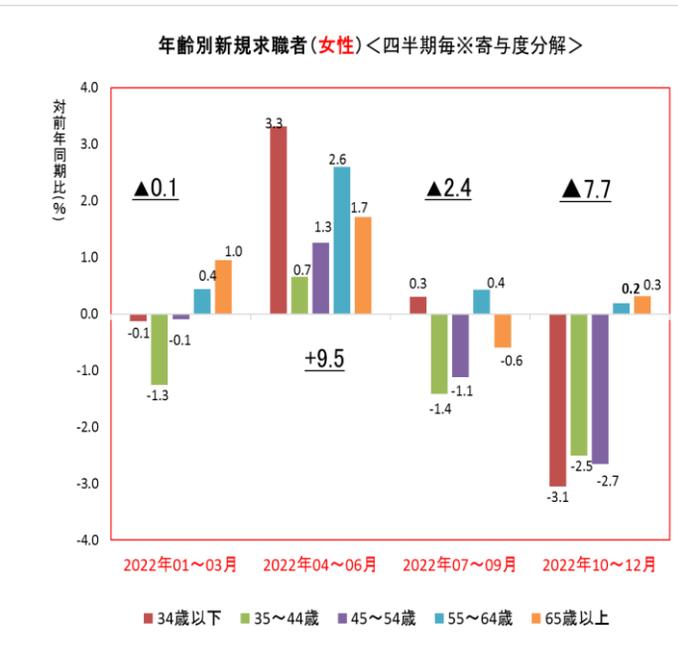
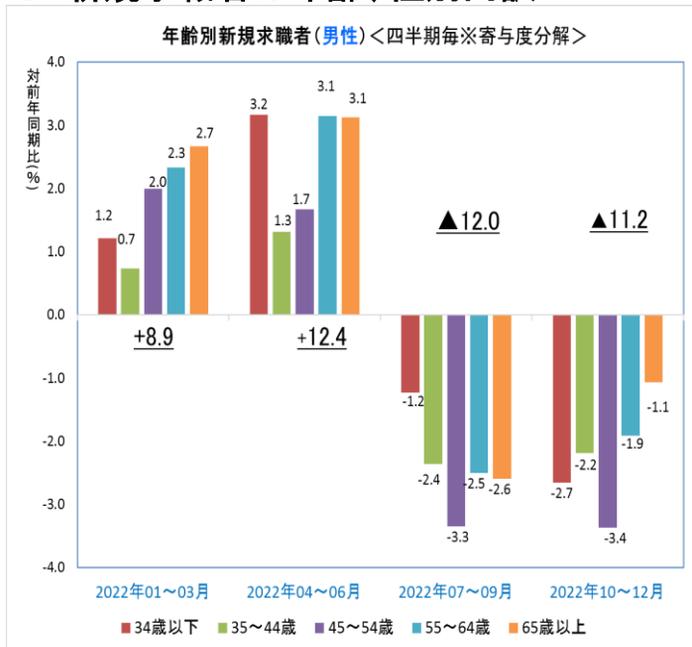
2 新規求職申込件数の状況(態様別)

1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

		4年												5年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全数	新規求職申込件数	29,944	27,925	32,360	38,004	30,596	29,593	25,468	27,042	27,190	27,426	24,348	20,364	27,425
		15.0	0.7	▲1.3	2.8	28.8	6.5	▲16.7	▲1.9	▲1.4	▲8.7	▲9.5	▲10.1	▲8.4
常用	在職者	8,042	8,448	8,865	6,828	6,498	6,759	5,596	5,979	5,968	5,891	5,578	4,871	6,551
		33.8	10.2	5.8	15.0	36.6	7.0	▲28.8	▲14.7	▲10.7	▲11.9	▲15.6	▲16.0	▲18.5
	離職者	18,881	16,527	19,745	27,441	20,738	19,250	17,182	18,202	18,142	18,784	16,263	13,572	18,363
		5.4	▲5.7	▲6.0	▲1.4	23.7	2.8	▲9.8	3.7	1.0	▲6.9	▲6.2	▲7.1	▲2.7
	事業主都合離職者	4,549	3,770	4,540	7,850	4,805	4,297	4,027	3,870	3,864	4,451	3,471	3,087	4,092
		▲10.8	▲20.5	▲23.2	▲17.4	2.2	▲12.6	▲24.7	▲7.6	▲8.5	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲10.0
自己都合離職者	12,814	11,280	13,596	16,690	14,312	13,609	11,973	13,041	12,917	12,968	11,627	9,454	12,921	
	10.2	▲2.5	▲0.1	6.3	30.5	8.3	0.3	9.8	4.2	▲3.1	▲2.9	▲3.9	0.8	
無業者	2,856	2,792	3,592	3,577	3,215	3,446	2,594	2,753	2,955	2,649	2,410	1,846	2,396	
	41.0	14.4	9.1	16.7	49.5	30.0	▲26.6	▲4.4	4.3	▲12.3	▲14.8	▲13.1	▲16.1	

新規求職申込件数は、コロナ感染拡大状況等の影響により、月々で大きな変動がみられる。令和4年7月・8月は第7波や猛暑による出控え等の影響を受けたと考えられるが、第8波において特段影響は聞かれなかった。直近は7か月連続で前年同月を下回るなど、このところ減少傾向にある。最近の窓口の状況として、物価上昇等の影響から年金や貯蓄だけでは生活が苦しいといった理由や、自営業で仕事が減少・廃業したという理由から、求職活動を始める方がみられるほか、将来への不安等から転職を希望する「在職者」、「自己都合離職者」がみられるといった声が聞かれる。

3 新規求職者の年齢、性別内訳



※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の増減を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各内訳の寄与度の合計が全体の増減と一致する。

新規求職者の性別・年齢別の増減を四半期毎にみると、「2022年7月~9月期」以降、男性・女性いずれも減少しているが、特に男性の減少幅が大きい。(前年同期大幅増による反動減)

男性は、直近2期の状況を見ると、特に、「45~54歳(左グラフ紫色帯)」の減少寄与度が高い。

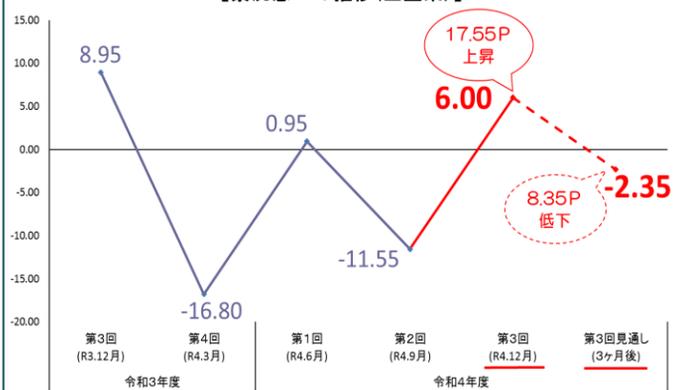
女性は、「55~64歳(右グラフ水色帯)」の層は4期連続で増加が続いているほか、「65歳以上(同オレンジ色帯)」の層も「2022年4月~6月期」を除いて増加しており、高齢者の増加寄与が高い。

※第3回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期: 令和4年11月1日～12月9日 回答企業317社)

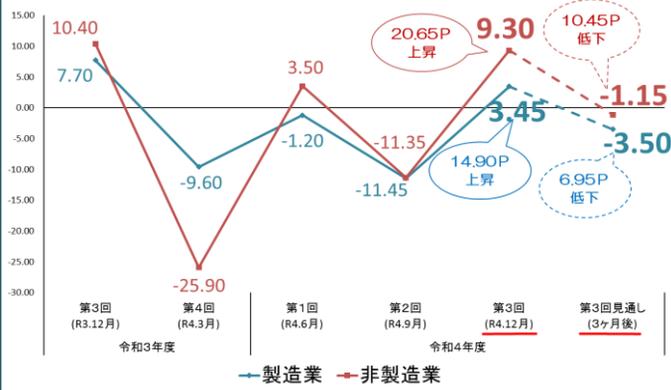
大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、令和4年11-12月に令和4年度第3回目を実施。

※景況感DI値-「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】

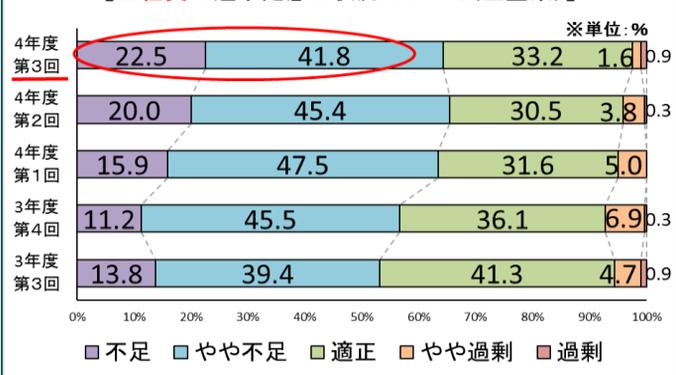


【景況感DIの推移(業種別)】

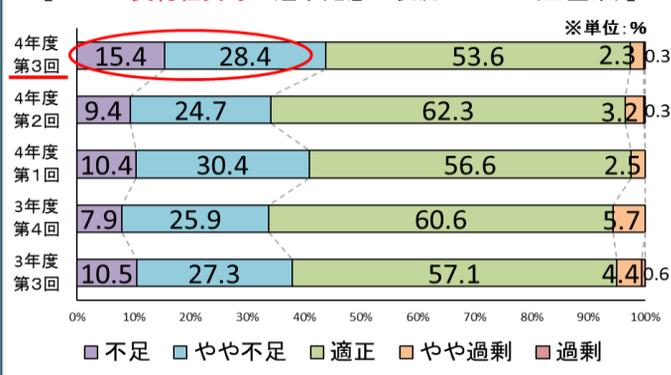


令和4年11～12月の景況感DIは、全体では前回(令和4年9月)より**17.55ポイント上昇し6.00**となった。また、3か月後の見通しDIは**8.35ポイント低下し-2.35**となった。業種別では**製造業が14.90ポイント上昇し3.45**、**非製造業が20.65ポイント上昇し9.30**となり、非製造業での上昇幅が大きくなった。

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感の状況について(全企業)】



正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和4年9月)から**1.1ポイント低下し、64.3%**(前回65.4%でコロナ禍以降最高値)となった。一方、パート・契約社員等については、**43.8%**と再び増加し、コロナ禍以降の最高値となった。企業の声からは、人流・物流の回復に伴う、人手不足の深刻さに言及する声が目立った。

※ハローワーク窓口における事業所の声等

<製造業>

- 円安で各種材料や加工に必要な資材が高騰している。資材以外にも様々なコストが上昇しているが、得意先との関係を崩したくないので簡単に価格転嫁できない。材料不足等で製造業全般が落ち込んでいるので、このまま円安が続くと得意先からの受注減や失注の可能性が有る。(鉄鋼業)
- やむを得ず製品の値上げに踏み切ったが、主力商品の売上が落ちたことは値上げも影響していると考えている。(業務用機械器具製造業)
- 半導体関連の製造装置を製造しており、他社からの受注が多くきており、多すぎて断るケースも出てきているなど、業況は良い。(生産用機械器具製造業)

<製造業以外の業種>

- 円安による多種多様な商品の値上げが続いており、厳しい状況。今後も物価とエネルギーコストの上昇が避けられないと思われるため、消費者の節約志向による購買意欲の低下も続くと思われる。(各種商品小売業)
- 原材料のストックのある秋冬の商品は値上げなく展開しているが、来年春は商品への価格転嫁が避けられないのではと懸念している。(織物・衣服・身の回り品小売業)
- 2025年に開催される大阪万博に伴う工事が本格的に始まり出したため、見通しはやや良い。(総合工事業)
- 現在は、全国旅行支援の効果で潤っている(予約で満室)。しかし、従業員が人手不足で、忙しくて疲弊している。インバウンド需要も徐々に戻りつつある。中国がゼロコロナ政策をやめたら、インバウンド需要が増大し、さらに人手が追いつかないかもしれない。(宿泊業)